

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋田浩司

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,657,840	1,720,713	6,404,247
経常利益 (千円)	3,377	44,754	20,090
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	24,028	12,516	174,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,870	13,889	189,108
純資産額 (千円)	2,460,893	2,314,385	2,300,496
総資産額 (千円)	10,168,635	9,599,237	9,501,956
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	3.00	1.56	21.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.2	24.1	24.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移し、米国や欧州も景気拡大が続きました。一方、欧州の不安定な政治動向や米国経済政策の不透明感が高まる等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは直営駐車場事業の拡大、駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、環境事業（アグリ事業、アクア事業）の商品及び製品の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、電子機器部品事業においては減収となりましたが、当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となり、駐車場機器事業においても前年同期より堅調に推移し増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,720,713千円（前年同期比3.8%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は56,914千円（前年同期比292.3%増）、経常利益は44,754千円（前年同期比1,225.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,516千円（前年同期は24,028千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

< 駐車場運営事業 >

駐車場運営事業につきましては、直営駐車場が増加したことにより、売上高は882,282千円（前年同期比11.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は64,314千円（前年同期比42.0%増）となりました。

< 駐車場機器事業 >

駐車場機器事業につきましては、ロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”と電動油圧式ロックユニット“TPP-CL100”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は527,843千円（前年同期比11.8%増）となりましたが原価率が上昇したことにより、セグメント利益（営業利益）は85,192千円（前年同期比1.5%減）となりました。

< 電子機器部品事業 >

電子機器部品事業につきましては、売上高が低調に推移いたしました。その結果、売上高は233,258千円（前年同期比3.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）は16,051千円（前年同期は29,876千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、売上高は21,901千円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は10,113千円（前年同期比21.5%増）となりました。

<その他>

その他は、アグリ事業（農事用商品等の販売）、アクア（水）事業（ウォーターサーバー及び水プラント用充填機等の販売）、太陽光発電事業（売電事業）等であります。売上高は55,428千円（前年同期比57.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,267千円（前年同期は5,093千円のセグメント損失（営業損失）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、9,599,237千円（前連結会計年度末比97,280千円増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと等により、3,912,045千円（前連結会計年度末比130,312千円増）となりました。

固定資産につきましては、減価償却費を計上したこと等により、5,687,191千円（前連結会計年度末比33,031千円減）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、7,284,851千円（前連結会計年度末比83,391千円増）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が減少したこと等により、2,102,487千円（前連結会計年度末比150,176千円減）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により、5,182,364千円（前連結会計年度末比233,567千円増）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,314,385千円（前連結会計年度末比13,889千円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,185千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,038,100	8,038,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1 日~ 平成29年6月30日		8,038,100		1,052,850		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,002,000	8,002	同上
単元未満株式	普通株式 18,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,002	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式782株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 一丁目9番12号	18,000		18,000	0.22
計		18,000		18,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,656	2,179,386
受取手形及び売掛金	566,531	505,556
たな卸資産	706,756	721,368
その他	524,108	512,785
貸倒引当金	6,320	7,051
流動資産合計	3,781,732	3,912,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,028,458	1,021,321
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	838,401	836,319
土地	2,573,082	2,573,220
リース資産（純額）	358,803	353,146
建設仮勘定	39,811	5,398
有形固定資産合計	4,838,557	4,789,406
無形固定資産		
のれん	300,504	290,749
その他	21,343	63,065
無形固定資産合計	321,848	353,815
投資その他の資産		
その他	626,936	611,088
貸倒引当金	67,118	67,118
投資その他の資産合計	559,817	543,969
固定資産合計	5,720,223	5,687,191
資産合計	9,501,956	9,599,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,019	316,988
短期借入金	397,500	300,000
1年内返済予定の長期借入金	849,804	880,792
未払法人税等	86,314	11,640
引当金	16,487	16,514
その他	607,538	576,553
流動負債合計	2,252,663	2,102,487
固定負債		
長期借入金	4,273,815	4,525,328
役員退職慰労引当金	22,874	21,792
退職給付に係る負債	26,983	27,019
資産除去債務	11,653	11,685
その他	613,469	596,538
固定負債合計	4,948,796	5,182,364
負債合計	7,201,460	7,284,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,081,850	1,094,366
自己株式	5,166	5,166
株主資本合計	2,365,969	2,378,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,860	3,569
土地再評価差額金	116,933	116,933
為替換算調整勘定	48,586	49,251
その他の包括利益累計額合計	65,486	64,113
非支配株主持分	12	12
純資産合計	2,300,496	2,314,385
負債純資産合計	9,501,956	9,599,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,657,840	1,720,713
売上原価	1,353,196	1,387,261
売上総利益	304,644	333,452
販売費及び一般管理費	290,136	276,537
営業利益	14,507	56,914
営業外収益		
受取利息	66	65
受取配当金	223	237
受取手数料	30	48
助成金収入	-	600
未払金取崩益	3,024	-
その他	1,429	945
営業外収益合計	4,773	1,897
営業外費用		
支払利息	13,223	12,959
為替差損	2,320	301
その他	359	797
営業外費用合計	15,903	14,058
経常利益	3,377	44,754
特別利益		
固定資産売却益	-	1,688
特別利益合計	-	1,688
特別損失		
固定資産除却損	7,633	5,943
事業構造改善費用	-	2,640
特別損失合計	7,633	8,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,256	37,859
法人税、住民税及び事業税	23,749	3,253
法人税等調整額	3,976	22,089
法人税等合計	19,772	25,343
四半期純利益又は四半期純損失()	24,029	12,516
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,028	12,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	24,029	12,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	708
為替換算調整勘定	16,316	664
その他の包括利益合計	16,841	1,373
四半期包括利益	40,870	13,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,869	13,889
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
のれん	326,633千円	316,110千円
負ののれん	26,129千円	25,360千円
差 引	300,504千円	290,749千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	67,576千円	67,927千円
のれんの償却額	7,948千円	10,523千円
負ののれんの償却額	768千円	768千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,079	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	791,881	472,199	241,412	21,777	1,527,271	130,569	1,657,840
セグメント間の内部売上高又は振替高			9,802		9,802	474	10,276
計	791,881	472,199	251,215	21,777	1,537,074	131,043	1,668,117
セグメント利益 又は損失()	45,293	86,447	29,876	8,322	110,187	5,093	105,094

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業及びアクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,187
「その他」の区分の利益	5,093
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	90,592
四半期連結損益計算書の営業利益	14,507

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	882,282	527,843	233,258	21,901	1,665,285	55,428	1,720,713
セグメント間の内部売上高又は振替高		806	8,305	228	9,340		9,340
計	882,282	528,650	241,564	22,129	1,674,626	55,428	1,730,054
セグメント利益 又は損失()	64,314	85,192	16,051	10,113	143,568	4,267	147,836

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業及びアクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	143,568
「その他」の区分の利益	4,267
セグメント間取引消去	606
全社費用(注)	91,528
四半期連結損益計算書の営業利益	56,914

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「アグリ事業」として記載していた報告セグメントについて、量的な重要性が低下したため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円00銭	1円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	24,028	12,516
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	24,028	12,516
普通株式の期中平均株式数(株)	8,019,853	8,019,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 脇 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。